

期 間 入 札 の 公 告

令和 7年 4月25日

大阪地方裁判所堺支部執行係

裁判所書記官 木 下 竜 哉

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 7年 5月14日から 令和 7年 5月22日まで
開札期日	日 時 令和 7年 5月29日 午前10時00分 場 所 大阪地方裁判所堺支部売却場
売却決定 期日	日 時 令和 7年 6月12日 午前10時00分 場 所 大阪地方裁判所堺支部執行係
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行、損害保険会社、農林中央金庫、商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限(民事執行規則33条)	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 7年 4月25日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。 入札期間の最終日の受付は午後5時までです。	



物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 柏原市大正二丁目 |
| | 地 番 | 3 2 4 番 5 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 6 0 . 2 7 平方メートル |
| 2 | 所 在 | 柏原市大正二丁目 3 2 4 番地 5 |
| | 家屋 番号 | 3 2 4 番 5 の 2 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 鉄骨造スレートぶき 3 階建 |
| | 床 面 積 | 1 階 2 8 . 3 5 平方メートル
2 階 3 4 . 0 2 平方メートル
3 階 3 4 . 0 2 平方メートル |



物 件 明 細 書

令和 7年 3月 5日

大阪地方裁判所堺支部執行係

裁判所書記官 木 下 竜 哉

1 不動産の表示

【物件番号1, 2】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1, 2】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号2】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。



物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 柏原市大正二丁目 |
| | 地 番 | 3 2 4 番 5 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 6 0 . 2 7 平方メートル |
| 2 | 所 在 | 柏原市大正二丁目 3 2 4 番地 5 |
| | 家屋 番号 | 3 2 4 番 5 の 2 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 鉄骨造スレートぶき 3 階建 |
| | 床 面 積 | 1 階 2 8 . 3 5 平方メートル
2 階 3 4 . 0 2 平方メートル
3 階 3 4 . 0 2 平方メートル |



令和 6年(ケ)第 147号
令和 6年12月12日受理
令和 年 月 日提出
7.1.27

現況調査報告書

大阪地方裁判所堺支部
執行官 杉 村 博 正

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 柏原市大正二丁目 |
| | 地 番 | 3 2 4 番 5 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 6 0 . 2 7 平方メートル |
| 2 | 所 在 | 柏原市大正二丁目 3 2 4 番地 5 |
| | 家屋 番号 | 3 2 4 番 5 の 2 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 鉄骨造スレートぶき 3 階建 |
| | 床 面 積 | 1 階 2 8 . 3 5 平方メートル
2 階 3 4 . 0 2 平方メートル
3 階 3 4 . 0 2 平方メートル |



(2 枚目)

その他の事項

1 表札等の表示

- (1) 表札の表示は、所有者等の姓のローマ字表記がある。
- (2) 郵便受けに表示はない。

2 目的土地の状況等

- (1) 目的土地は、目的建物及び駐車スペース等として使用されている。
- (2) 目的土地の形状等は、法務局に備え付けの地積測量図と概ね一致するものと思われる。
- (3) 目的土地に接面する東側道路は、建築基準法第 42 条第 1 項第 1 号の道路（幅員約 5.9m）で、西側道路は建築基準法に非該当の道路（幅員約 2.9m）であり、詳細については、評価人作成の評価書を参照されたい。

3 目的建物の状況等

- (1) 目的建物は、登記事項証明書の記載によると平成 19 年 3 月 18 日新築で、その形状等は間取図（概略）及び添付写真のとおりである。
- (2) 目的建物は、1 階階段付近の内壁クロスに亀裂、2 階 LD のフローリングに損傷、3 階和室の障子の破れや畳に汚れがあるなど経年相応の劣化・老朽化が見受けられた。
- (3) 目的建物は、立ち入り調査時の状況及び関係人の陳述等から、所有者が住居として使用しているものと認めた。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
■ 所有者	(1) 目的建物は、私が住んでいます。 (2) 表札には、私と以前同居していた者の表示があります。 (3) 目的建物には雨漏りはなく、水回りにも不具合はありません。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

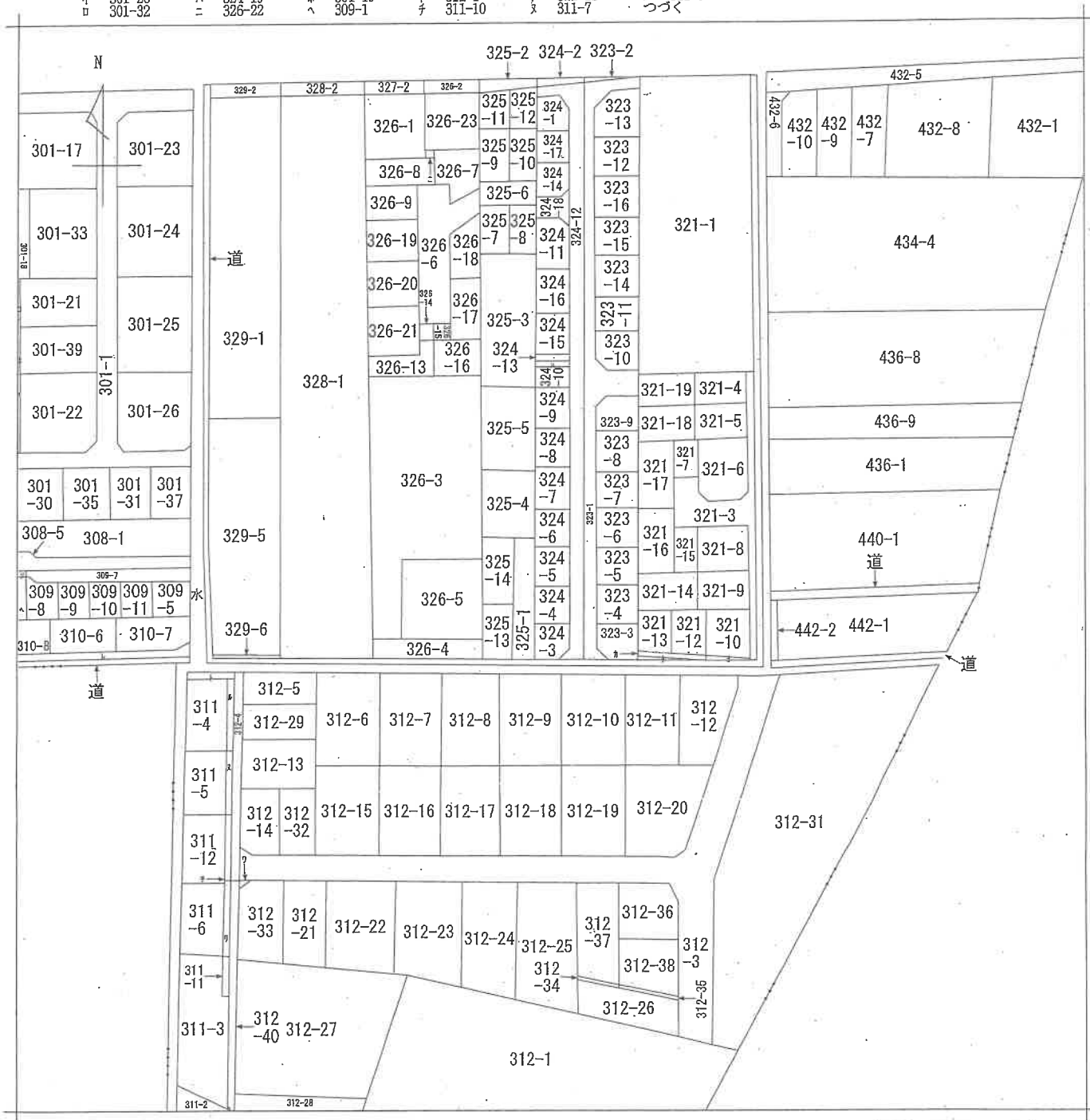
(調査経過用)

調 査 の 経 過		
調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
令和6年12月16日 14：50－15：10	柏原市役所	課税関係調査，接面道路関係調査
令和6年12月16日 16：00－16：10	大阪法務局東大阪支局	登記簿等調査
令和6年12月19日 15：30－15：40	物件所在地	現況調査，在宅要請書・照会書投函（回答あり），写真撮影
令和6年12月26日	執行官室	所有者と電話で事情聴取
令和7年1月14日	執行官室	所有者と電話で事情聴取
令和7年1月21日	執行官室	所有者と電話で事情聴取
令和7年1月24日 13：00－13：10	物件所在地	現況調査（不在），評価人同行，所有者と電話で事情聴取
令和7年1月24日 17：20－17：30	物件所在地	現況調査（不在），評価人同行，所有者と電話で事情聴取
令和7年1月25日（土） 12：15－12：45	物件所在地	現況調査，評価人同行，所有者と面談，写真撮影
（特記事項） ☐ 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。 ☐ 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていたので、立会人 を立ち合わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。 ☐ 令和 年 月 日 休日・夜間執行許可の提示をした。		
☐		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(5 救回)

N



大正2丁目

請 求 部 分	所 在	柏原市大正二丁目				地 番	324番5		
出 縮	力 尺	縮尺不明	精 度 区 分	座標系 番号又 は記号	分 類	地図に準ずる図面		種 類	旧土地台帳附属地図
作 成 年 月 日					備 付 年 月 日 (原図)			補 記 事 項	

A 4判に縮小

ヲ 312-2
リ 312-39
カ 321-11
コ 321-2
タ 322-2
レ 310-2
ソ 309-6

1216353
324-1 後新 324-3 ~ 324-12

地積測量區

作製年月日
昭和46年9月16日

著 製 作

人 譜 中

大

(北文堂印)

尺 1/500

A 4 判に縮小

請求番号：69-2

(8 枚目)

登記年月日：平成19年3月19日

平成19年3月19日登記

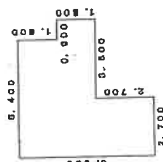
建物図面
各階平面図

2216938 各階平面図

家屋番号 324番5の2

建物の所在 柏原市大正2丁目324番地5

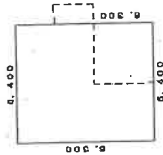
1階



求積表

5.400 x 3.600=	19.440000
0.900 x 1.800=	1.620000
2.700 x 2.700=	7.290000
合計	28.350000
床面積	28.35㎡

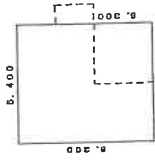
2階



求積表

5.400 x 5.300=	28.620000
床面積	28.62㎡

3階



求積表

5.400 x 5.300=	28.620000
床面積	28.62㎡

作製者

(平成19年3月19日作製)

縮尺

1/250

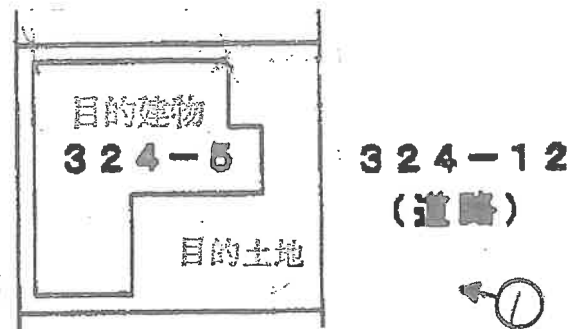
申請人

縮尺

1/500

A4判に縮小

写真撮影位置方向図



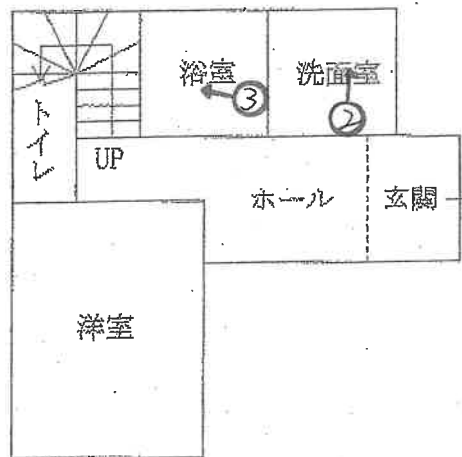
(←○写真撮影方向)

令和6年(ケ)第147号

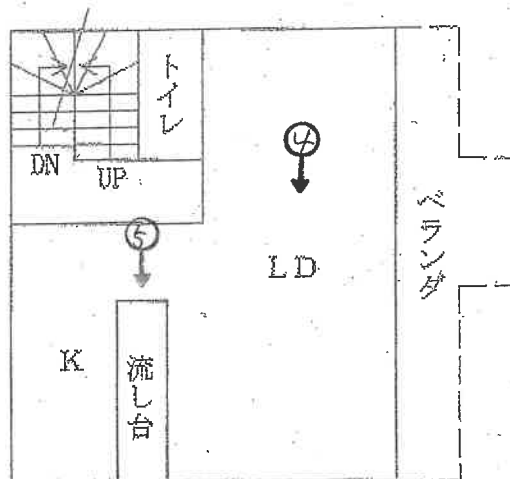
(10 枚目)

間 取 図 (概略)

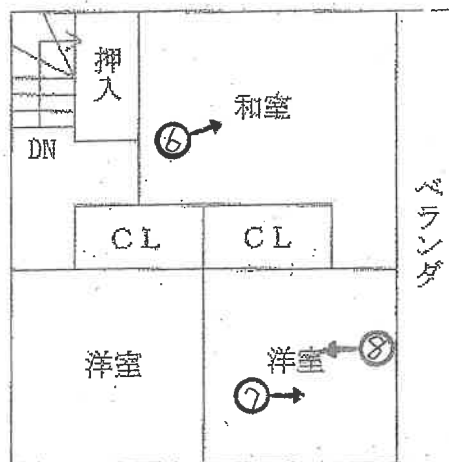
1 階



2 階



3 階



(←○写真撮影場所・方向)

令和6年(ケ)第147号

(1/ 枚目)



目的建物



(1階)



(12枚目)



3

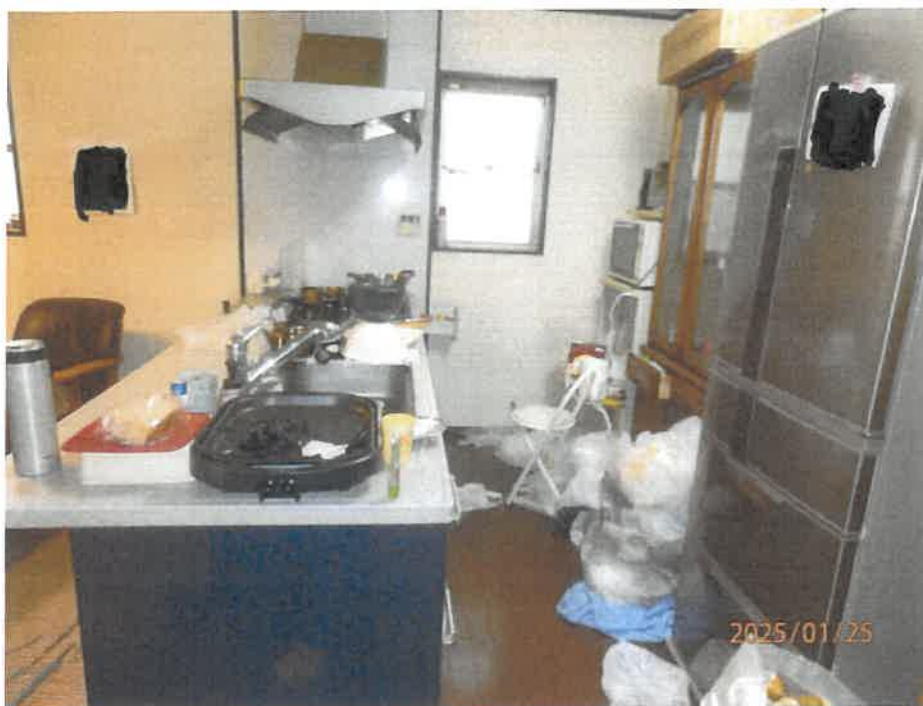
(2階)



4

床の損傷

(13 枚目)



5

(3階)



6



7



8

(15 枚目)

令和6年（ケ）第147号
令和7年1月24日 現地調査
令和7年1月25日
令和7年2月19日 評 価

大阪地方裁判所 堺支部 御中

評 価 書

（土地付建物）

評価人 不動産鑑定士

緒 方 正 弘

第1 評価額

一 括 価 格			
金 5,750,000 円			
内 訳 価 格			
物件 1	金	1,570,000	円
物件 2	金	4,180,000	円

- 1 一括価格は、物件1, 2の各不動産について、一括売却(民事執行法61条本文)を行うことを前提とした場合の価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- 3 物件1の内訳価格は物件2のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件2の内訳価格は当該土地利用権等付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較して競売不動産特有の各種の要因(売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等)等を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記記載と同じ

番 号	所 在 等	登 記	現 況
1	所 在 地 番 地 目 地 積	物件目録記載のとおり	特記事項のとおり
2	所 在 家屋番号 種 類 構 造 床 面 積	物件目録記載のとおり	特記事項のとおり
番 号	特 記 事 項		
1・2	・適宜概測したところ、目的土地の形状等は地積測量図と概ね一致するものと思われる。なお、現地に境界標等は見当たらなかった。 ・建物図面と目的建物の形状等は概ね一致した。 ・平成27年10月1日から準防火地域に指定されたため、その構造から既存不適格建築物となる可能性を有する。		

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等（物件1）

位 置 ・ 交 通	JR関西本線「柏原」駅 南西方 道路距離 約750m (別添「位置図」参照)	
付 近 の 状 況	小規模戸建住宅等が建ち並ぶ住宅地域。今後、格別の変動要因はないので、当分の間現状を維持するものと予測する。	
主な公法上の 規制等 (道路の幅員等 の個別的な規制 を考慮しない 一般的な規制)	都市計画区分	市街化区域
	用 途 地 域	第1種住居地域
	建 ぺ い 率	60%
	容 積 率	200%
	防 火 規 制	準防火地域
	その他の規制	宅地造成等工事規制区域, 第3種高度地区, 日影規制(5h/3h), 景観計画区域, 埋蔵文化財包蔵地
画 地 条 件	規 模	60.27㎡
	形 状	略長方形
	間 口 ・ 奥 行	間口約7.2m(東側)・奥行約8.3m(北側)
	高 低 差 等	平坦地
接面道路の状況	東 側	幅員約5.9m舗装市道(法42-1-1号道路)に概ね等高に接面。
	西 側	幅員約2.9m未舗装道路(法上の道路に該当しない判定済)に概ね等高に接面。
	接 道 状 況	二方路地
土地の利用状況等	現 況	居宅の敷地
	東 側	道路
	西 側	道路
	南 側	住宅
	北 側	住宅
供給処理施設	上 水 道	あり
	ガ ス 配 管	あり(特記事項のとおり)
	下 水 道	あり
	(注)供給処理施設における「あり」とは、対象物件の前面道路に該当施設の本管(以下、「施設管」という。)が通っており、通常で敷地内への引込みが出来る状態にあることをいう。「なし」とは、対象物件を含めた周辺に施設管が配置されておらず、敷地内に引き込むことが不可能な場合をいう。「不明」とは、前面道路に施設管は敷設されていないにもかかわらず供給処理を利用している場合や、役場での確認事項に疑義がある場合等で、将来的に当該施設が利用できるかどうか不明な場合をいう。	

土壌汚染等	土壌汚染対策法等，特定施設に係る公的資料調査において，目的土地には特定施設等の指定はない。しかし，昭和37年・同45年・同61年の住宅地図の資料調査によると，昭和45年及び昭和61年当時の住宅地図では目的土地西側に工場と推定される事業所が近接していた。そのため，担当課で同工場（彩華化学工業KK，地番；大正2丁目326-3，326-5，328-1）について，土壌汚染対策法等，特定施設に係る公的資料調査を行ったところ，水質汚濁防止法（又は瀬戸内海環境保全特別措置法）に基づく有害物質使用特定施設について，現在は無であるが，過去は有（使用等の物質名；鉛，カドミウム，六価クロム，水銀）とのことであったことから，いわゆる「もらい汚染」による目的土地の土壌汚染の可能性を否定できないと判断した。なお，土壌汚染の有無，内容について確実な情報を得るには，土壌汚染調査会社による調査を要する。
特 記 事 項	・埋蔵文化財包蔵地（船橋遺跡）に指定されており，土木工事等を行う場合には，その工事に着手しようとする60日前までに届出を要する。なお，試掘費用や本調査の費用負担の発生が見込まれる場合もあるため，買受にあたっては詳細を担当課にて確認されたい。 ・関係人の陳述によれば，現在ガスは止めているとのことであった。 ・目的土地の西側に存する道路は，個人所有地であり，目的土地所有者の持ち分はない。 ・国土交通省ハザードマップポータルサイトによれば，目的土地付近は洪水によって想定される浸水深0.5m～3.0m（想定最大規模）に指定されている。大阪府洪水リスク表示図においても目的土地付近は危険度Ⅰ（床下浸水程度，0.5m未満）に指定されているなど水害リスクが懸念される地域である。各種ハザードマップの記載については随時追加変更の可能性があることから，買受にあたっては最新の指定状況を確認されたい。 ・調査時に，近隣の工場から発生していると思われる作業音等を感じた。

以下余白

2 建物の概況及び利用状況（物件2）

区 分	主である建物	
建 築 時 期 及 び 経 済 的 残 存 等 耐 用 年 数 等	建築年月日 （登記記載）平成19年3月18日 新築 経過年数 約18 年 経済的残存耐用年数 約7 年	
仕 様	構 造 鉄骨造 屋 根 スレートぶき 外 壁 サイディングほか 内 壁 クロスほか 天 井 クロス・化粧板ほか 床 フローリング・畳ほか 設 備 電気・ガス・給排水設備 そ の 他 特にない	
床面積（現況）	延 96.39㎡ 未登記の増築はなく、登記と現況数量は同じである。	
現 況 用 途 等	階 層 3階建 現 況 用 途 居 宅 間 取 り 4LDK	
品 等	やや劣る	
保守管理の状態	やや劣る	
建物の利用状況	現況調査報告書に記載の通り。	
特 記 事 項	・建築確認；済，完了検査；済 ・対象建物について，建築時期・構造・種類等の要因を踏まえ現地調査を行った結果，アスベスト含有建材が使用されている可能性は否定できない。なお，アスベスト使用の詳細については専門調査機関の分析調査を要する。 ・設備等の稼働の状況を確認したものではない。 ・設備等の正確な所有関係やリース関係等是不詳である。 ・室内には家財道具・日用品等の動産類が多数存しており，損傷の程度を確認できなかった部分がある。 ・1階階段付近の内壁クロスに亀裂，2階LDのフローリングに損傷，3階和室の障子の破れや畳に汚れがあるなど，経年相応の劣化・老朽化が見受けられた。	

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

① 物件1 (土 地)

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

物件 番号	標準画地価格 (円/㎡) ア	個別格差 イ	地 積 (㎡) ウ	建付減価 エ	建付地価格(円) (千円未満四捨五入) オ(ア×イ×ウ×エ)
1	92,800	1.02	60.27	0.80	4,564,000

ア 標準画地価格(公示価格等からの規準)

地価公示 柏原－13

公示価格 時点修正 標準化補正 地域格差 標準画地価格
 $106,000 \text{ 円/㎡} \times 100 / 100 \times 100 / 102 \times 100 / 112 \div 92,800 \text{ 円/㎡}$

◇時点修正:公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。

◇標準化補正:	接面・方位	規模	形状	その他	総合(相乗積)
	1.02	1.00	1.00	1.00	1.02

接面・方位: 方位(東)1.02

◇地域格差:	街路	接近	環境	行政	総合(相乗積)
	0.97	1.00	1.15	1.00	1.12

イ 個別格差:	接面・方位	規模	形状	その他	総合(相乗積)
	1.02	1.00	1.00	1.00	1.02

方位(東)1.02, 二方路(西側道路は非該当道路であり増価なし)1.00(相乗積)

ウ 地 積 : 登記数量による。

エ 建付減価 : 建物の現状や建物と敷地との適応の状態等を考慮し、－20%が適切と判断した。

② 物件2（建 物）

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物の価格を求めた。

物件 番号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況延面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物の価格(円) (千円未満四捨五入) エ(ア×イ×ウ)
2	180,000	96.39	0.22	3,817,000

ウ 現価率

経過年数 約18年

経済的残存耐用年数 約7年

観察減価 30%

残価率 5%

耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、現価率を査定した。

現価率＝{残価率5%＋(1-0.05)×経済的残存耐用年数7年／(経過年数18年＋経済的残存耐用年数7年)}×(1-0.3)≒0.22

※観察減価は、目的建物の現状や中古建物に係る市場の特性等を考慮して査定した。

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を求めた。

① 土地利用権等価格

物件 番号	建付地価格 (円) ア	土地利用権等割合 イ		土地利用権等価格 (円) (千円未満四捨五入) ウ(ア×イ)
1	4,564,000	0.50	法定地上権	2,282,000

② 内訳価格及び一括価格

物件 番号	基礎となる価格 (円) (1①オ、1②エ) ア	土地利用権等価格 の控除及び加算 (円) (2①ウ) イ	占有 減価 ウ	市場性 修正 エ	競売市 場修正 オ	その他の 控除減価 (敷金等) カ	評価額 (円) (万円未満四捨五入) キ[(ア+イ)×ウ×エ×オーカ]
1	4,564,000	-2,282,000		0.98	0.70		1,570,000
2	3,817,000	+2,282,000	1.00	0.98	0.70	0	4,180,000
一括価格 (合計)							5,750,000

ウ 占有減価

本件の場合不要。

エ 市場性修正

①目的土地について土壤汚染の可能性を否定できない。専門家によるサンプル調査等によらなければこれを確定できないが、実際の土壤汚染の存否にかかわらず、そのリスクにより市場性の減退が認められる。また、②目的建物の構造及び建築時期等を考慮するとアスベストなどの有害物質を含む建材等が使用されている可能性を否定できないこと等の要因を考慮して、上記の減価を行うことが妥当と判断した。

オ 競売市場修正

第2の「評価の条件」欄記載の不動産競売市場特有の要因を考慮のうえ、競売市場修正率を0.70と決定した。

カ その他控除減価(敷金等)

本件の場合不要。

第6 参考価格資料

1 地価公示【柏原－13】

所 在 : 柏原市大正2丁目301番33「大正2-6-23」
価 格 : 106,000円／m²
位 置 : JR関西本線「柏原」駅 南西方 約800m(道路距離)
価 格 時 点 : 令和6年1月1日
地 積 : 181m²
供給処理施設 : 水道, ガス, 下水
接 面 街 路 : 東4m市道
用 途 指 定 等 : 第1種住居地域(建ぺい率60%, 容積率200%), 準防火地域
地 域 の 概 要 : 中規模一般住宅が建ち並ぶ既成住宅地域

2 固定資産税評価額 (令和6年度)

物件1	3,839,078 円
物件2	5,978,936 円

第7 附属資料の表示

- 1 受命物件の位置図
- 2 公図(写)
- 3 地積測量図(写)
- 4 建物図面・各階平面図(写)
- 5 間取図(概略)

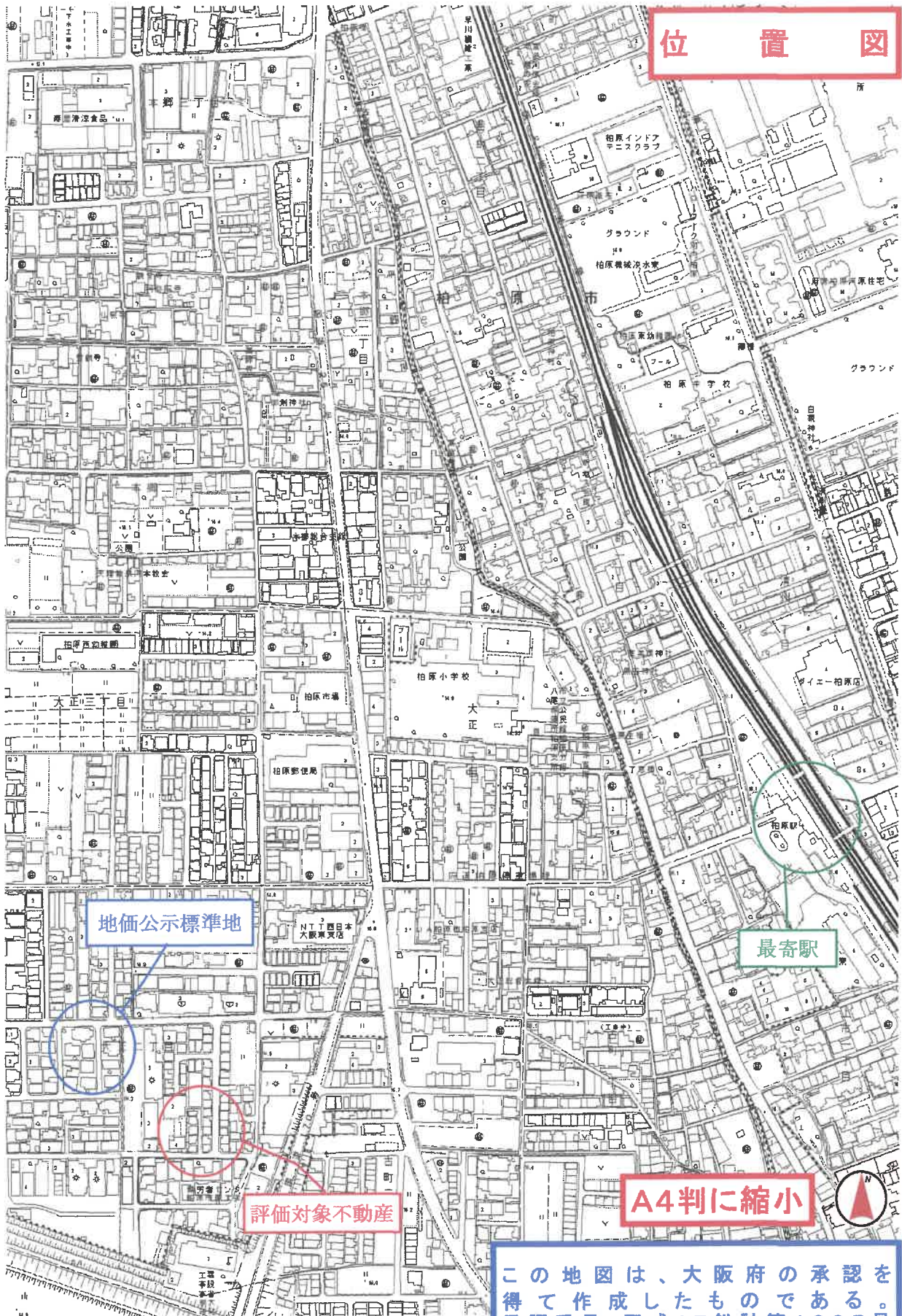
以 上

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 柏原市大正二丁目 |
| | 地 番 | 3 2 4 番 5 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 6 0 . 2 7 平方メートル |
| 2 | 所 在 | 柏原市大正二丁目 3 2 4 番地 5 |
| | 家屋 番号 | 3 2 4 番 5 の 2 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 鉄骨造スレートぶき 3 階建 |
| | 床 面 積 | 1 階 2 8 . 3 5 平方メートル
2 階 3 4 . 0 2 平方メートル
3 階 3 4 . 0 2 平方メートル |



位置図



地価公示標準地

最寄駅

評価対象不動産

A4判に縮小

この地図は、大阪府の承認を得て作成したものである。
承認番号；平成17総計第1995号

ヲ 312-2
リ 312-39
カ 321-11
コ 321-2
サ 322-2
レ 310-2
ゾ 309-6

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
令和6年11月18日 大阪法務局東大阪支局

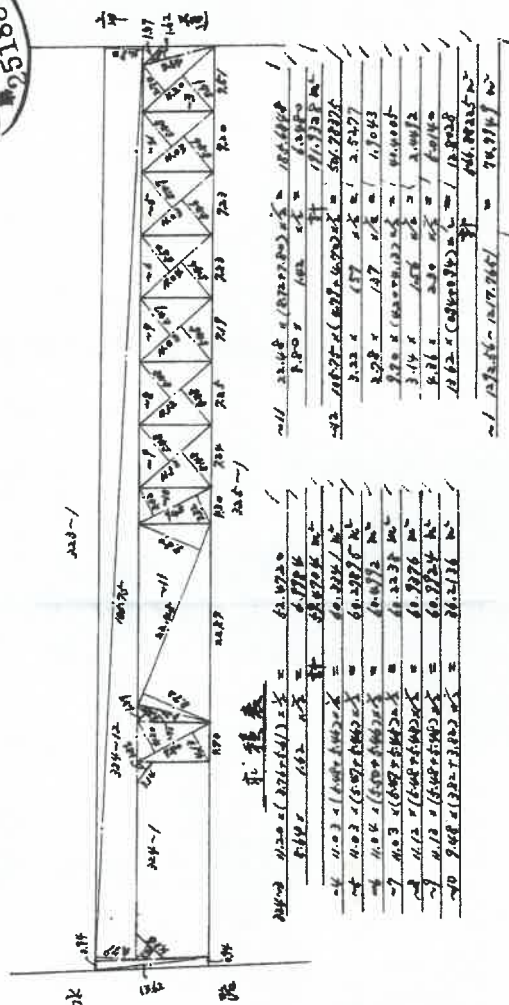
8. 324-1 復打 324-1, 324-3 ~ 324-12

積 潤 重 図 5. 46.9 16

地番	324-1 324-2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12.
土地の所在	柏原市犬正石丁四

昭和46年9月16日	作製者
作製年月日	作製者

求龍表



軸 尺	1/500
-----	-------

(附錄三)

地区管理番号: M42977

A4判に縮小

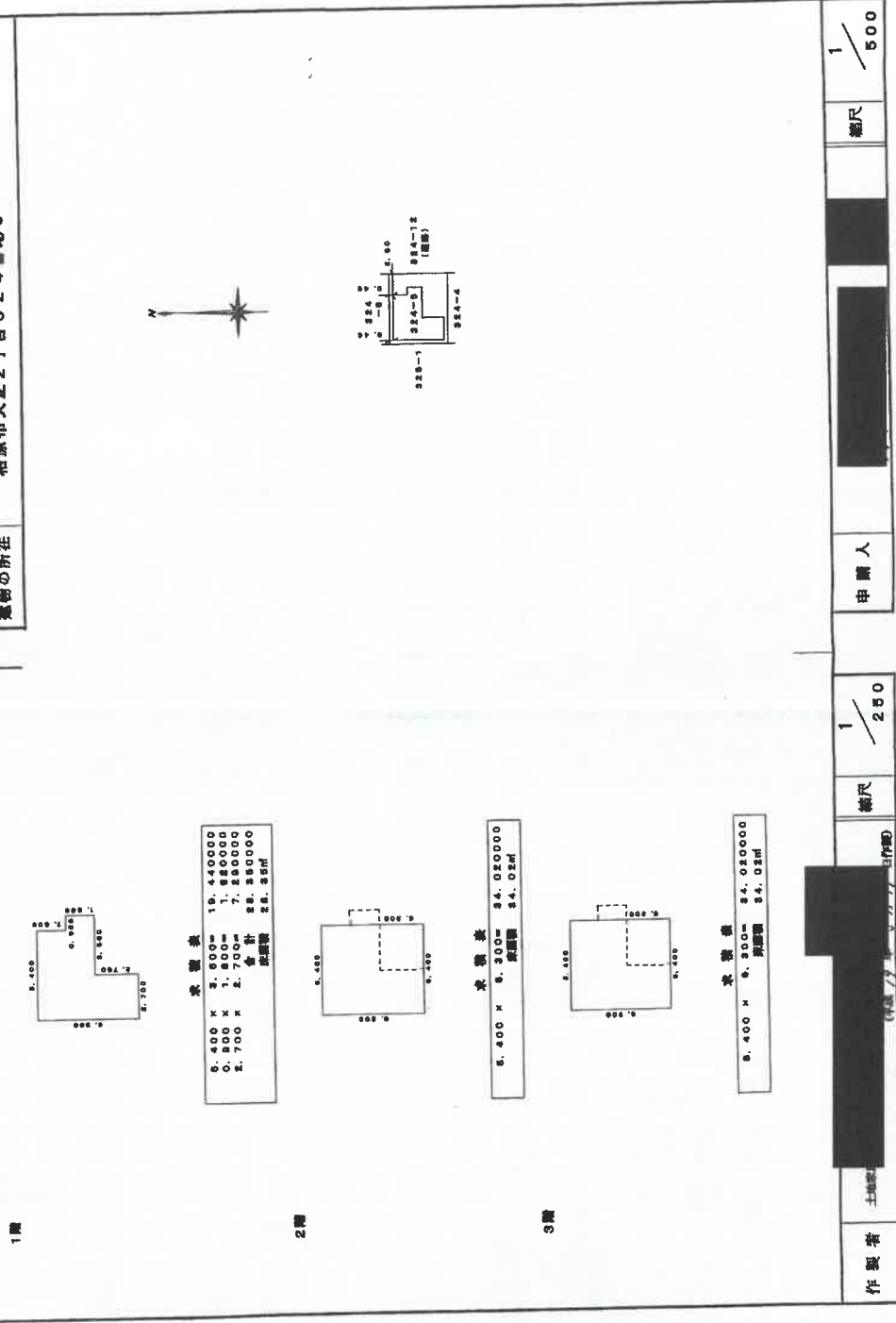
登記年月日：平成19年3月19日

これは図面に記載されている内容を証明した書面である。
令和6年11月18日 大阪法務局大阪支局 登記官

平成19年3月19日登記
2216938 各階平面図
建築物図面
各階平面図

図番 324番502

建築物の所在 柏原市大正2丁目324番地5

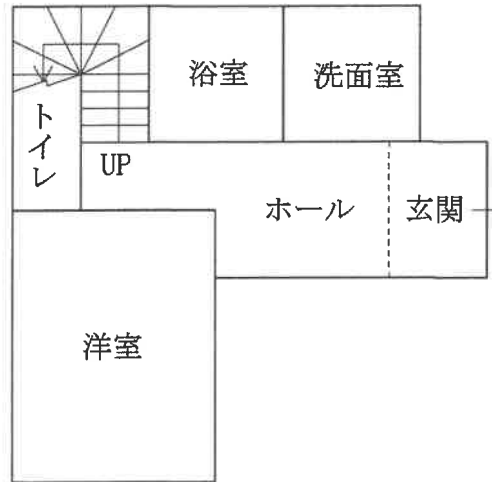


地図整理番号：M42378

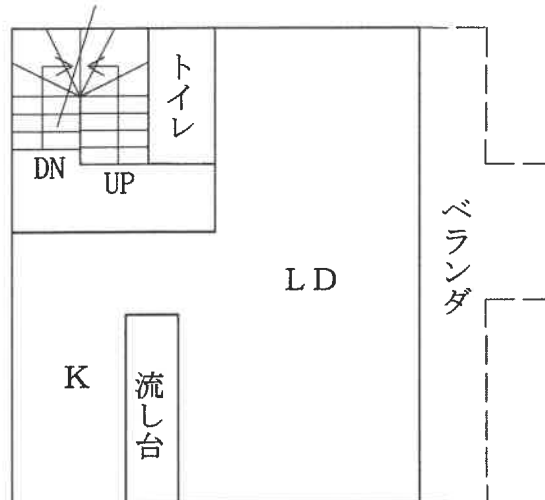
A4判に縮小

間取図（概略） 令和6年（ケ）第147号

1階



2階



3階

